

日本評価学会 社会実験分科会
研究報告会2021

『コロナ禍における世帯サーベイの実施:
「貧困アクションラボ」(J-PAL) の8つの知見と
フィールド実践』



佐々木亮 / Ryo SASAKI

 国際開発センター

1

1.研究の背景と4つの情報源



- COVID-19の影響で、訪問サーベイが世界的にストップしている。代わりに電話インタビューが普及し始めており、その運用のノウハウが蓄積されてきた。
- 本報告では、3ie、MIT貧困アクションラボ(J-PAL)、IPAの3つの機関が報告しているノウハウをレビューして報告する。
- さらに、著者自身の経験から、COVID-19の影響のもとでの世帯サーベイと受益者サーベイの知見を報告する。

 国際開発センター

2

2. 結論



2-1. 8つのノウハウ (J-PALの実践をもとに3ieが報告)

1. 回答者にとってメリットがあること

「あなたの電話調査は、COVID-19の危機の中で、今後数ヶ月間、これらの回答者の生活を改善することになるだろうか？」

2. 十分なインフォームド・コンセントを得る

急激な経済的(およびそれに伴うメンタル的な)困窮により、貧しい人々が同意を得ることは難しくなっている。回答者が必要とする情報を提供すべき。

3. 謝金を支払う

回答者に時間の補償を提供できるかどうかを検討すべき。回答者に気前よく報酬を支払うべき。



(出所) Mani, S., Barooah, B. (2020).

3

(続) 8つのノウハウ



4. 唯一のコミュニケーション手段を占有しない配慮

彼らは現在、安全を確保するための政府からの通知を携帯電話で受け取っている。アンケートは短くすべき。

5. 携帯電話が家族で共有されている可能性に配慮

貧しい家庭では携帯電話を共有することが多い。健康リスクを高める。また、電話を操作し、会話を「コントロール」できるのは若い男性である可能性が高い。

6. 電力(充電)に関する配慮

貧困層は自宅に電気が通っていないことが多いため、携帯電話の充電が難しく、長時間の調査にはコストがかかる。



(出所) Mani, S., Barooah, B. (2020).

4

(続) 8つのノウハウ



7. 物資不足に配慮

物資が不足しており、すべての調査回答は、私たちの理解を超えたあらゆる種類のバイアスの影響を受けやすくなっている。

8. 親密なパートナーからの暴力のリスクに配慮

女性を長時間電話に付き合わせることは特に注意すべき。調査者との電話でのやりとりが長くなることで、ドメスティック・バイオレンスが増加する危険性がある。

(出所) Mani, S., Barooah, B. (2020).

2-2. その他 (J-PALとIPAの実践から)



以下の工夫がある。

- 1) 回答率を上げる工夫
- 2) 謝金の支払い方法の工夫
- 3) 調査チームの運用の工夫

(出所) Kopper, S., Sautmann, A. (2020), IPA (2020)

<回答率を上げる>



- 調査時間は30分以内とする。
- インタビュー質問が多い場合には、日を変えて3回くらい電話するとよい。
- 先にテキストメッセージを送っておいて、それから電話する。

(出所) Kopper, S., Sautmann, A. (2020), IPA (2020)

<補償を気前よく払う>



- 電子送金(M-PESAなど)あるいは携帯電話のプリペイドカードで補償する。
- プリペイドカードの場合、調査者が購入して、インタビューの最後にそのCodeを読み上げる手がある。
- 補償はインタビュー後すぐに送金する。「あとで」は信頼を失う。「抽選で」はインセンティブにならない。

(出所) Kopper, S., Sautmann, A. (2020), IPA (2020)

(写真の出所) <https://blog.dpogroup.com/new-push-stk-feature-for-m-pesa/>



＜調査チームの運用＞

- 調査に残業を組み込み、勤務時間外に参加者に電話をかけられるようにする。
- 調査員チームでWhatsappやFacebookのチャットグループを立ち上げ、問題を共有したり、質問をしたり、インタビューが成功するたびに報告し合う。スーパーバイザーの肯定的なフィードバックや励ましも重要。

(出所) Kopper, S., Sautmann, A. (2020), IPA (2020)

4. IDCJの調査の経験とノウハウ

- 最近の実践1：信頼できるローカルチームを雇用した世帯調査の実施
 - 政府の行動規制に常に敏感になる。もちろん従う。
 - 地元の人間をサーベイヤーとして雇用する。
- 最近の実践2：Google Surveyを使用した受益者調査
 - 電子メールだけでは機能しない。
 - 調査員が電話ヒアリングして調査員が打ち込む。
 - What's Up というソフトでグループを作って運用。

(出所) Kopper, S., Sautmann, A. (2020), IPA (2020)

参考文献

3ie : Subha Mani, Bidisha Barooah (Apr. 2020). *Phone surveys in developing countries need an abundance of caution.*

<https://www.3ieimpact.org/blogs/phone-surveys-developing-countries-need-abundance-caution>

J-PAL : Sarah Kopper, Anja Sautmann. (Mar. 2020). *Best practices for conducting phone surveys*

<https://www.povertyactionlab.org/blog/3-20-20/best-practices-conducting-phone-surveys>

IPA : Innovations for Poverty Action (IPA) (Sep. 2020). *Learning from Rapid Data to Inform Policy on COVID-19 in Zambia and Malawi.*

<https://www.poverty-action.org/event/recover-webinar-informing-policy-covid-19-zambia-and-malawi>

IDCJ : (2021). Forthcoming

(このファイルの更新日：2021/06/13)